

産学官民協働による水害に強い街づくり

—甲府市大里地区における地区防災の会設立—

鈴木 猛康, 深澤 慶子

山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター, 山梨大学工学部土木環境工学科

山梨県甲府市大里町は、笛吹川と荒川の合流地点の水害常襲地帯に位置する人口約7200の地区である。同地区にはリニア新幹線の新駅の建設が予定されており、これを機に地区の発展が期待されている。また、2015年に設立されたNPO法人が、地区防災を支援する動きもある。本研究では、この大里地区にBECAUSEモデルを適用し、水害に強い街づくりを地区住民、NPO法人や民間企業、議員、行政、そして大学による産学官民協働で実施する体制づくりを目的として、リスクコミュニケーションを実践した。E(Enactment、実行)の段階を産学官民協働の地区防災の会設立とし、避難行動要支援者の支援体制構築を当初の目標としてA、U、S、Eの各段階を設計し、大里コミュニティ防災の会設立を決定するに至った。

1 はじめに

水害の常襲地帯である甲府市大里地区より災害に強い街づくりへの支援要請を受け、2015年より同地区の防災体制の構築を支援している。2016年には、2015年に実施した地区の災害対策の現状調査の結果に基づいて、地区の自治会連合会に対して産学官民協働による地区防災計画策定を推進する地区防災の会の設立を提案した。本稿では、筆者の提案するリスクコミュニケーション手法であるBECAUSEモデルを、地区防災の会設立を最終段階として設計、適用した結果について報告する。

2 地区の現状と事前準備 (BE)

大里地区の自治会連合会を構成する16の自治会のうち12自治会に対して、2015年にヒアリング調査を行い、各自治会の災害対策の現状を2次元マトリックス上にまとめた¹⁾。同連合会の防災部会においてその調査結果を提示し、地区の災害対策が進んでいない現状を示すとともに、住民と行政が協働して災害対策を推進することの重要性を説明した。また、河川管理者や甲府市と情報共有に努めるとともに、地区の防災における潤滑剤の役割を担うNPO法人と連携し、自治会連合会の役員のみならず、消防団の団長、副団長、地域の学校や福祉施設、企業、そして地元議員等と意見交換の機会を設け、大里地区の地区防災計画策定に向けて組織的に取り組むこと、ならびに協力が得られることを確認した。

3 BECAUSEに基づいた地区防災の会設立

BECAUSEモデルは、地域の防災行政を担う複数のステークホルダーを縦割りの壁を排除して連携させ、情報の共有を図りながら、地域の防災体制を構築するリスクコミュニケーションの手法である²⁾。本研究では、BECAUSEモデルを産学官民協働の地区防災に適用する。図1に地区防災の会設立をE(実行、Enactment)として実施したリスクコミュニケーションのプロセスをまとめた。図中Cは信頼、Confidenceであり、すべてのプロセスにおいて行われる信頼関係構築を意味する。BEについては前述したとおりである。ここではA(気づき、Awareness)とS(受諾、Satisfaction & 解決、Solution)の2つのプロセスを中心に説明する。

Aのプロセスでは、自治会長、防災部会メンバー、大里地区の住民、消防団、学校や福祉施設、地元選出議員、甲府市、河川管理者(国交省、山梨県)等のステークホルダーに対して、水害に対して脆弱な地区の現状と地区防災の必要性に気づいてもらう場として、NPO法人おおさと街づくりネットワークが主催してシンポジウム「住みよい街『おおさと』を考える会」を開催した。シンポジウムには、樋口甲府市長や地元選出の国会議員、山梨県議会議員、甲府市議会議員を含む100名以上が参加した。講演とパネルディスカッションによって、地区の水害リスク、災害対策の現状と課題、ならびに課題解決のための地区防災計画の重要性について説明した。

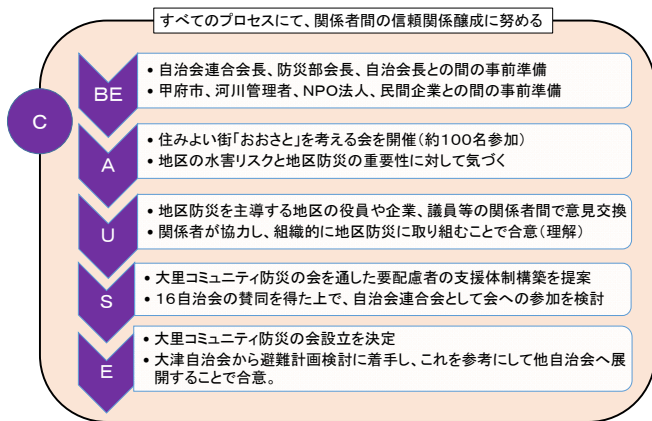


図1 BECAUSEモデルに基づいた地区防災の会設立

Sのプロセスでは、大里地区の自主連合会長や防災部会長、消防団長・副団長、NPO法人の役員等に加え、これまでの活動に未参加だった民生委員協議会会長、社会福祉協議会会長、地域安全推進委員会会長や地区内に工場を有する民間企業等、新たに設立する会の執行部候補者が集まった。この集会では筆者より、避難行動要支援者の広域避難支援を当面の課題として、地区防災の会を設立し、組織的な活動を実施することを提案した。本集会は、様々な疑問を解決すべき活発な議論の場となった。とくに要配慮者の対策に主体的に取り組んできた民生委員協議会会長、社会福祉協議会会長からは、実情を反映させた厳しい指摘が行われた。その結果、自治会連合会の総会にてすべての自治会長から賛同を得た上で、自治会連合会として地区防災の会に主体的に参加することを検討することが決まった。

上記集会の次週に行われた自治会連合会の定期総会にて、自治会連合会として地区防災の会への参加が承認された。Eのプロセスとして開催された設立集会では、民生委員協議会会長、社会福祉協議会会長から積極的な推進意見が出され、まずは大津自治会が山梨大学の支援を得ながら支援体制づくりに着手し、これを参考例とし他自治会でも支援体制構築に取り組むこととなった。設立集会のために、自治会連合会長の保有する避難行動要支援者名簿より、連合会長が説用に用いるマップ作成を支援した。マップでは地区を16自治会に区分しており、避難行動要支援者の位置とともに、広域避難の際に一時避難場所となる自治会館や垂直避難に活用できる高層の



写真1 地区防災の会設立集会

図2 要配慮者マップ

建物等を示し、各自治会の支援体制づくりに活用できる工夫をした。設立集会に自主参加した6名の自治会長も、活動の内容がより具体的にイメージできたようであった。

4 まとめ

地区防災の会は「大里コミュニティ防災の会」と命名され、筆者の提案の通り、図2に示す3つの作業部会を有する組織として承認された。地区防災を推進する地区防災推進WGは自主防災連合会の組織であり、地区防災計画策定WGで地区の民生委員、社協委員、消防団やNPO法人等が加わって地区防災計画を策定する。なお、本研究は国土交通省河川砂防研究開発制度の委託研究として実施した。

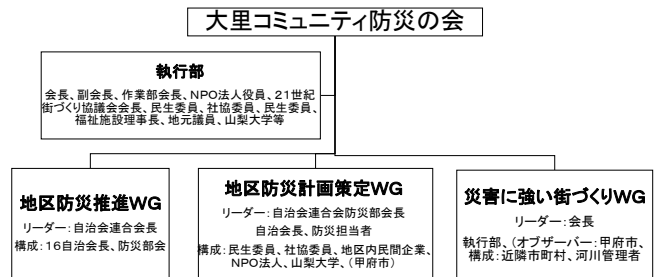


図2 大里コミュニティ防災の会

参考文献

- 1) 鈴木猛康, 渋谷美咲 (2016) 「住民・行政協働の災害対策のための現状分析マトリクスの提案」 地区防災計画学会誌第2回大会梗概集, Vol. 6 (梗概集第2号・第2回大会記念), pp. 50-53.
- 2) 鈴木猛康, 宇野真矢 (2012) 「組織間連携機能を有する災害対応管理システムとその普及展開のための研修プロセスの開発」 日本災害情報学会「災害情報」, No. 10, pp. 122-133.